



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日 東

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日 配当支払開始予定日 平成27年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,043	2.3	754	△11.2	707	△12.8	595	4.7
26年3月期	5,905	△0.9	848	0.7	811	△1.3	568	△15.6
(注) 包括利益	27年3月期		657百万円(3.7%)		26年3月期		634百万円(△14.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	239.41	—	14.1	6.2	12.5
26年3月期	240.65	—	16.4	7.4	14.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,584	4,948	39.7	1,795.42
26年3月期	11,068	4,124	34.6	1,555.85

(参考) 自己資本 27年3月期 4,596百万円 26年3月期 3,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	953	△485	△31	2,114
26年3月期	561	△429	15	1,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	29	5.0	0.8
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	76	12.5	1.8
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,557	8.5	697	△7.5	671	△5.1	523	△12.1	204.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	3,660,369株	26年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,100,025株	26年3月期	1,200,000株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,487,205株	26年3月期	2,363,301株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響も見られるものの、円安・株高を背景として景気は緩やかな回復基調が続いております。

住宅市場においても、消費税率引き上げの影響を受けており、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は前年同期比で減少しております。また、建設業界の慢性的な人手不足によるマンションの着工遅れや労務費の上昇の常態化により、依然として厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもとで、当社グループは市場ニーズに合致した製品開発とサービス向上を図り、積極的な販売活動を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は6,043,385千円（前年同期比2.3%増）となりました。また、接着剤原料や光熱費などのコスト上昇に対応するため、仕様の見直し及び製造コスト削減に努めた結果、営業利益は754,090千円（前年同期比11.2%減）、経常利益は707,860千円（前年同期比12.8%減）、当期純利益は595,449千円（前年同期比4.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①木材環境ソリューション事業

木材環境ソリューション事業におきましては、新設住宅着工戸数の減少に加え、建設現場の工期遅れが常態的に発生しており、マンション用床材を中心に売上高が減少いたしました。一方、施工現場のニーズに応えるためパーティクルボード以外の施工部材の取扱い開始や、文教施設（体育館等）向けのパーティクルボードなどの非住宅向けの市場開拓も進めてまいりました。また平成25年10月に発生した台風26号による土砂被害を受けた東京都大島町から、災害廃棄物の受け入れを行うなど、同島の復興に寄与するべく取り組んでまいりました。以上の結果、売上高は5,625,322千円（前年同期比2.8%増）となりました。また、原油価格の急落や円安相場により原材料価格が不安定な中、光熱費の上昇、前期の設備投資に伴い減価償却費の上昇などによりセグメント利益（営業利益）は、818,179千円（前年同期比9.6%減）となりました。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、テナントの稼働は堅調に推移したものの、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などもあり、ショッピングタウン「カリブ梅島」への来場者数は前年同期比6.8%減少しました。以上の結果、各テナントの売上減少により歩合家賃が減少して売上高418,062千円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、203,738千円（前年同期比5.3%減）となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、新設住宅着工戸数の低迷、円安傾向が続き、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移すると思われれます。

このような経営環境のもと、当社グループは市場ニーズに合致した製品開発とサービス向上を図るべく、非住宅向け製品の開発及び販売、平成27年5月より生産開始する予定のWPC（木粉と廃プラスチックを混合し成形することによって製造される「木材プラスチック再生複合材」）の販売を強化してまいります。

次期（平成28年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,557,797千円、営業利益697,339千円、経常利益671,903千円、親会社株主に帰属する当期純利益523,400千円を見込んでおります。

①売上高

当社の主要な製品であるパーティクルボードは、建材商社等を販売先としていることから、業績予想にあたっては、これら建材商社及び建設会社等の着工計画に関する情報収集を行い算出しております。新設住宅着工戸数は低迷しておりますが、建設会社等の労働力不足による着工待ちの発生により、当面は堅調な受注状況であると見込んでおります。

なお、WPCの販売について年間215,428千円を見込んでおります。

②売上原価

当社の主要な原材料である接着剤は、石油系であることから原油価格の影響を受けやすいものとなっておりますが、原油価格の変動リスクを低減するため、東北接着剤株式会社を經由して、接着材の購入を行っております。これにより、ボリュームディスカウントが期待できるとともに、為替予約等のヘッジ負担を低減しております。次期の見通しといたしましては、極端な原油価格の変動、為替変動がないものとして前期実績の原価率を算出し、予想売上高に乗じることで決定しております。

③減価償却費

当期においては、新規事業であるWPCの生産設備の稼働等により増加して、減価償却費年額492,722千円を見込んでおります。これにより、減価償却費が、平成27年3月期の347,198千円、平成26年3月期の321,196千円から大幅に増加することとなり、平成28年3月期の営業利益は697,339千円を予想しております。

④特別損失

変電設備の除却を計上する可能性があることから、除却額50,000千円を考慮して計上しております。

なお、連結業績予想につきましては当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,197,449千円となり、前連結会計年度末に比べ414,222千円増加いたしました。繰延税金資産が87,334千円減少したものの、現金及び預金が437,064千円増加、受取手形及び売掛金が114,552千円増加したことが主たる要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,387,108千円となり、前連結会計年度末に比べ101,943千円増加いたしました。機械装置及び運搬具が167,255千円減少したものの、建設仮勘定が280,988千円増加したことが主たる要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,651,227千円となり、前連結会計年度末に比べ5,935千円増加いたしました。支払手形及び買掛金が50,855千円減少、未払法人税等が40,116千円減少したものの、その他（主に未払消費税等）が103,209千円増加したことが主たる要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,984,592千円となり、前連結会計年度末に比べ313,709千円減少いたしました。繰延税金負債が133,707千円減少、長期借入金が107,820千円減少、社債が76,000千円減少したことが主たる要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,948,737千円となり、前連結会計年度末に比べ823,939千円増加いたしました。利益剰余金が565,925千円増加、自己株式が129,965千円減少、資本剰余金が70,560千円増加したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において953,996千円の資金が増加し、投資活動において485,575千円の資金を使用し、財務活動において31,355千円の資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ437,064千円増加し、当連結会計年度末には2,114,887千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は953,996千円（前年同期比70.0%増）となりました。これは主に、売上債権が114,552千円増加したものの、税金等調整前当期純利益717,434千円、減価償却費347,198千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は485,575千円（前年同期比12.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により476,673千円の資金を使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は31,355千円（前年同期は15,327千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の増加300,000千円、自己株式の処分による増加200,560千円があったものの、長期借入金の返済390,220千円、社債の償還76,000千円、株式公開費用の支出31,236千円に資金を使用したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	34.6	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	56.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	577.1	322.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	28.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「リサイクリングで地球環境の未来を創る」の経営理念のもと、木質廃棄物の有効活用であるパーティクルボードの拡販で環境負荷低減製品の普及を図り、資源循環率の高い製品を顧客に継続的に提供するため、木質廃棄物の効率的な回収と製品開発に取り組むことで、事業の安定的継続を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び営業利益を重要な経営指標として、重点管理しております。また健全な財務体質を確保するためキャッシュ・フローを重視しており、運転資金の効率化、自己資本比率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、木質廃棄物を利用したパーティクルボードを製造することが、環境負荷低減のソリューション(解決)の一つであると考え、パーティクルボード等の製造及び販売事業を「木材環境ソリューション事業」として位置付けております。当社グループは、地球環境改善のため、木材のカスケード利用と木材としての資源循環利用を増やし、各循環段階で他社と協力関係を強化し、事業活動領域を広めるとともに、循環型社会の構築を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①循環型社会構築への取り組み

当社グループは、循環型社会形成推進基本法に則り、大手ゼネコンと「木質資源リサイクル推進協定」を締結し、建設現場での木質廃棄物のゼロ・エミッションに取り組んでおります。地球環境改善事業である当社グループの木材環境ソリューション事業を深くご理解頂き、お客様と共に社会貢献を増大し、循環型社会を構築していくことを目指しております。

②従業員の意欲、能力の向上

当社グループは、「リサイクリングで地球環境の未来を創る」の経営理念のもと、当社グループの企業活動（地球環境改善事業）に、従業員一人一人が生きがいをもって取り組むことができるように邁進しております。また、従業員の目標設定や業績等の査定方法を明確化して従業員を適正に評価し、従業員に対する研修の実施や各種資格取得の奨励・補助を行うことを通じて、モチベーション及び能力の向上を目指しております。

③コスト削減

当社グループの主力商品であるパーティクルボードは、主たる原材料を木質廃棄物としておりますが、その他の原材料は、石油系の接着剤などが大部分を占めており、原油価格や為替相場の影響を受けやすいものとなっております。今後も原油価格の高騰や円安の進行などによっては、原材料価格に大きな変動があるものと予測されるため、それらに対応すべく当社グループでは、コスト削減を徹底することとしており、接着剤使用量の更なる削減及び原材料購入費の洗い直し等を検討しております。

④研究開発

目まぐるしく変化する市場環境の中、当社グループは、お客様のニーズを積極的に捉え、地球環境に配慮した高付加価値製品を開発していくことが経営の重要課題であると認識し、主力製品「E・V・Aボード」の用途開発を中心に、競争力があり独自性の高い製品の研究開発に積極的に取り組み、更なる成長発展を目指してまいります。

⑤木質廃棄物の確保

燃料として焼却処分（サーマルリサイクル）される木質廃棄物を、少しでも多く当社グループがパーティクルボードとして再生（マテリアルリサイクル）することで、より多くのCO₂を削減し、「リサイクリングで地球環境の未来を創る」という経営理念を実現してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS採用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677,822	2,114,887
受取手形及び売掛金	1,456,403	1,570,956
商品及び製品	247,695	208,184
仕掛品	68,994	59,851
原材料及び貯蔵品	94,566	119,757
繰延税金資産	162,077	74,743
その他	76,576	50,034
貸倒引当金	△910	△965
流動資産合計	3,783,226	4,197,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,181,664	3,206,886
減価償却累計額	△2,264,784	△2,323,719
建物及び構築物（純額）	916,879	883,166
機械装置及び運搬具	7,644,872	7,711,845
減価償却累計額	△6,995,893	△7,230,121
機械装置及び運搬具（純額）	648,978	481,723
土地	5,438,401	5,461,165
建設仮勘定	9,234	290,222
その他	132,823	142,446
減価償却累計額	△119,094	△124,119
その他（純額）	13,728	18,326
有形固定資産合計	7,027,223	7,134,604
無形固定資産		
無形固定資産合計	31,313	36,567
投資その他の資産		
投資有価証券	66,652	70,676
長期貸付金	2,341	1,815
破産更生債権等	14,000	14,000
繰延税金資産	4,601	3,743
敷金及び保証金	95,525	95,525
その他	57,908	44,575
貸倒引当金	△14,400	△14,400
投資その他の資産合計	226,629	215,936
固定資産合計	7,285,165	7,387,108
資産合計	11,068,392	11,584,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	734,127	683,272
1年内償還予定の社債	76,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	374,420	392,020
未払金	180,990	154,050
未払法人税等	75,457	35,341
賞与引当金	45,747	48,784
その他	158,549	261,759
流動負債合計	1,645,292	1,651,227
固定負債		
社債	434,000	358,000
長期借入金	2,354,320	2,246,500
繰延税金負債	1,502,876	1,369,169
役員退職慰労引当金	232,667	239,335
退職給付に係る負債	181,650	188,203
受入敷金保証金	334,220	322,235
資産除去債務	258,567	261,149
固定負債合計	5,298,301	4,984,592
負債合計	6,943,594	6,635,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	19,956	90,516
利益剰余金	5,134,262	5,700,188
自己株式	△1,560,000	△1,430,035
株主資本合計	3,815,218	4,581,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,750	15,229
その他の包括利益累計額合計	12,750	15,229
少数株主持分	296,828	351,839
純資産合計	4,124,797	4,948,737
負債純資産合計	11,068,392	11,584,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,905,849	6,043,385
売上原価	3,680,698	3,875,576
売上総利益	2,225,150	2,167,808
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,450	104,700
給料及び手当	367,164	376,246
賞与引当金繰入額	21,770	23,304
退職給付費用	9,601	10,415
役員退職慰労引当金繰入額	7,382	6,668
法定福利費	89,611	90,989
運賃及び荷造費	188,312	179,401
旅費及び交通費	54,595	66,705
減価償却費	39,876	45,181
支払手数料	130,363	139,887
その他	367,037	370,217
販売費及び一般管理費合計	1,376,166	1,413,717
営業利益	848,984	754,090
営業外収益		
受取利息	7,058	352
受取配当金	2,774	2,975
受取手数料	1,793	1,675
受取家賃	1,019	2,483
受取保険金	1,034	8,337
補助金収入	-	3,201
その他	4,062	5,356
営業外収益合計	17,743	24,383
営業外費用		
支払利息	34,196	31,297
社債利息	2,469	2,082
株式公開費用	-	31,236
貸倒引当金繰入額	14,000	-
その他	4,287	5,997
営業外費用合計	54,953	70,613
経常利益	811,774	707,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,751	4,574
受取補償金	-	5,000
特別利益合計	8,751	9,574
特別損失		
固定資産売却損	409	-
減損損失	19,031	-
特別損失合計	19,441	-
税金等調整前当期純利益	801,085	717,434
法人税、住民税及び事業税	158,782	107,807
法人税等調整額	5,635	△45,733
法人税等合計	164,417	62,074
少数株主損益調整前当期純利益	636,667	655,360
少数株主利益	67,934	59,910
当期純利益	568,733	595,449

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	636,667	655,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,070	2,479
その他の包括利益合計	△2,070	2,479
包括利益	634,596	657,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,662	597,929
少数株主に係る包括利益	67,934	59,910

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,000	142,149	5,455,209	△2,742,520	3,075,838
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△39,352	-	△39,352
当期純利益	-	-	568,733	-	568,733
自己株式の取得	-	-	-	△117,000	△117,000
自己株式の処分	-	15,000	-	312,000	327,000
自己株式の消却	-	△987,520	-	987,520	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	850,327	△850,327	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△122,193	△320,946	1,182,520	739,380
当期末残高	221,000	19,956	5,134,262	△1,560,000	3,815,218

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,820	14,820	233,794	3,324,453
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△39,352
当期純利益	-	-	-	568,733
自己株式の取得	-	-	-	△117,000
自己株式の処分	-	-	-	327,000
自己株式の消却	-	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,070	△2,070	63,034	60,963
当期変動額合計	△2,070	△2,070	63,034	800,343
当期末残高	12,750	12,750	296,828	4,124,797

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,000	19,956	5,134,262	△1,560,000	3,815,218
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△29,524	-	△29,524
当期純利益	-	-	595,449	-	595,449
自己株式の取得	-	-	-	△35	△35
自己株式の処分	-	70,560	-	130,000	200,560
自己株式の消却	-	-	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	70,560	565,925	129,965	766,450
当期末残高	221,000	90,516	5,700,188	△1,430,035	4,581,669

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,750	12,750	296,828	4,124,797
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△29,524
当期純利益	-	-	-	595,449
自己株式の取得	-	-	-	△35
自己株式の処分	-	-	-	200,560
自己株式の消却	-	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,479	2,479	55,010	57,489
当期変動額合計	2,479	2,479	55,010	823,939
当期末残高	15,229	15,229	351,839	4,948,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	801,085	717,434
減価償却費	321,196	347,198
減損損失	19,031	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,952	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,689	3,037
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,382	6,668
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,400	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,039	6,553
修繕引当金の増減額(△は減少)	△99,086	-
受取利息及び受取配当金	△9,833	△3,328
支払利息	36,665	33,379
受取保険金	△1,034	△8,337
株式公開費用	-	31,236
固定資産売却損益(△は益)	△8,342	△4,574
売上債権の増減額(△は増加)	58,142	△114,552
たな卸資産の増減額(△は増加)	△142,541	23,463
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,366	△28,129
その他	△141,929	116,874
小計	807,272	1,126,979
利息及び配当金の受取額	9,306	2,697
利息の支払額	△36,636	△33,211
保険金の受取額	1,034	8,337
法人税等の支払額	△219,727	△150,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,249	953,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△863,396	△476,673
有形固定資産の売却による収入	9,481	4,693
無形固定資産の取得による支出	△26,770	△12,925
投資有価証券の取得による支出	-	△1,326
貸付金の回収による収入	450,768	689
その他	△71	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,989	△485,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△374,420	△390,220
長期借入れによる収入	300,000	300,000
社債の償還による支出	△76,000	△76,000
配当金の支払額	△39,352	△29,524
少数株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
株式公開費用の支出	-	△31,236
自己株式の取得による支出	-	△35
自己株式の処分による収入	210,000	200,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,327	△31,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,587	437,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,531,234	1,677,822
現金及び現金同等物の期末残高	1,677,822	2,114,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務遂行の進捗状況については適時に報告及び検討を行うこととし、「木材環境ソリューション事業」と「ファシリティ事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「木材環境ソリューション事業」は、パーティクルボード及び合板の製造販売を行っており、パーティクルボードの原材料調達のために木質廃棄物の収集運搬サービス及び中間処理（木材チップ製造）を行う産業廃棄物収集運搬及び処分業を併せて営んでおります。

「ファシリティ事業」は、商業施設の運営、土地及び建物の管理業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,474,687	431,161	5,905,849	-	5,905,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,474,687	431,161	5,905,849	-	5,905,849
セグメント利益	905,135	215,057	1,120,193	△271,208	848,984
セグメント資産	5,869,192	755,434	6,624,626	4,443,765	11,068,392
その他の項目					
減価償却費	286,760	21,262	308,023	13,173	321,196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	532,163	28,939	561,102	330,181	891,283

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△271,208千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,443,765千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金及び預金、売掛金及び受取手形などの管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額330,181千円は、主に本社土地建物の購入であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファッション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,625,322	418,062	6,043,385	-	6,043,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,625,322	418,062	6,043,385	-	6,043,385
セグメント利益	818,179	203,738	1,021,917	△267,826	754,090
セグメント資産	5,966,239	734,871	6,701,111	4,883,446	11,584,557
その他の項目					
減価償却費	312,665	20,639	333,304	13,893	347,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	407,116	-	407,116	52,837	459,953

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△267,826千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,883,446千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金及び預金、売掛金及び受取手形などの管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,837千円は、主に社宅の購入であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,555.85円	1,795.42円
1株当たり当期純利益金額	240.65円	239.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	568,733	595,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	568,733	595,449
普通株式の期中平均株式数(株)	2,363,301	2,487,205
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,124,797	4,948,737
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	296,828	351,839
(うち少数株主持分)	(296,828)	(351,839)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,827,968	4,596,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,460,369	2,560,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。